

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年 8 月 9 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 池間組
所在地	北九州市若松区童子丸1丁目1番43号
代表者役職・氏名	代表取締役 池間 誠
担当者連絡先	電話：093-791-1238
	メール： watanabe.h@ikema.co.jp
ウェブサイトURL	http://ikema-gumi.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















<p>創業53年北九州市内の港湾・陸上土木監理業務をしています。 港湾の整備で主に岸壁・処分場における（浚渫・改良・製作他）監理、保全を行っています。 国土交通省、福岡県、北九州市を中心とした公共工事より元請工事が主。</p> <p>2021年 ICT部門にて九州地方整備局局长表彰受賞 2022年 安全部門にて九州地方整備局局长表彰受賞</p>

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	社内でのアンケートを活かし今まで以上の改善点を全てにおいて取り組む。 また、地元イベント等へ積極的参加	地域環境活動の促進 2021年度現在 87% ↓ 2024年度 100%
□環境 ✓社会 □経済	差別なく、成果に応じ人事評価 (資格取得等により評価。)	女性の管理職比率 2021年度現在 25% ↓ 2028年までに 75%
□環境 □社会 ✓経済	地元高校・大学との積極的な交流 インターン・出前講演、H.P等での広告・宣伝を行い、離職率ゼロを目指す。 そうすることで、会社のレベル、知名度が上り、市内の新規雇用者数が上がる	市内新規雇用者数 2021年度現在 87% ↓ 2024年度 100%

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメントごとに担当者を設け、相談体制を整えている (セクハラ・マタハラ→経理、パワハラ→総務)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	勤怠管理ソフトを導入し、退勤時間が遅い社員については指導を行っている								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる					3				8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	産業医・保健師を設置し、個人面談の際にメンタルヘルスについて聞き取りを行っている。				3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	入社直後に教育訓練センターで2か月ほど研修の受講。 また、会社で必要な資格等については会社負担にて受講。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	従業員の健康診断を会社負担にて受診。社内にて一覧表を作成し受診者の管理を行っている。				3				8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	本社、各現場にて分別を行うと同時に、リサイクルできるものとそうでないものを分別										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	一部現場事務所にて太陽光発電システムで電力を賅っている。								7.3					13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	契約の電子化によるペーパーの使用削減取り組み 事務所内必要最低照度による節電実施								7.2 7.3				12.4	13.3				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	工事を行う際に生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。また、一部現場にて稚魚の放流等の活動を行っている。					6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001を取得済			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9								12.4							
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9									
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6					12	13	14	15				
	24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	「ケーソン据付設置管理システム」を九州工業大学と共同開発 (特許取得。特許No.485481号) 以降コンクリートに特化した共同研究を継続中	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	工事開始前、地域住民に対し説明会の開催				4					9	11	12		14	15		17	
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	過去、自治会への寄付の実施 清掃活動への積極的に参加				4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9	11	12	13					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	弊社代表・企画開発室を中心に社内で情報共有を行っている。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	警察OBを雇用し、勉強会・講習会の実施															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9	11	13.1				16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	毎月社内での会議にて課題を見出し、解決に向けての対話を行っている。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 北九州市若松区童子丸 1-1-43

名称： 株式会社 池間組

代表者： 代表取締役 池間 誠

登録年月日： 2022年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	社内でのアンケートを活かし、今まで以上の改善点を全てにおいて取り組む。 また、地元イベント等へ積極的参加	地域環境活動促進 2021年度現在 87% ↓ 2024年度 100%	地域環境活動促進 92%
□環境 ✓社会 □経済	差別なく、成果に応じ人事評価 (資格取得等により評価)	女性の管理職比率 2021年度現在 25% ↓ 2028年迄に 75%	女性管理職比率 25%
□環境 □社会 ✓経済	地元高校・大学との積極的な交流 インターン・出前講演、H.P等での広告・ 宣伝を行い、離職者ゼロを目指す。 そうすることで、会社のレベル、 知名度が上がり、市内の新規雇用者 数が増える	市内新規雇用者数 2021年度現在 87% ↓ 2024年度 100%	市内新規雇用者数 50%

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 北九州市若松区童子丸 1-1-43

名称： 株式会社 池間組

代表者： 代表取締役 池間 誠

登録年月日： 2022年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	社内でのアンケートを活かし、社内での新たな企画・取り組みを行う。 また、依頼があったイベントへ積極的参加	地域環境活動促進 2021年度 87% ↓ 2024年度 100%	地域環境活動促進 100%
□環境 ✓社会 □経済	差別なく採用、成果に応じ人事評価（資格等により評価）	女性の管理職比率 2021年度 25% ↓ 2028年度 75%	女性管理職比率 25%
□環境 □社会 ✓経済	地元高校・大学との積極的な交流（インターン、出前公園、H. P等での広告・宣伝を行い、離職者ゼロを目指す。 そうすることで会社のレベル、知名度が上がり、市内の新規雇用者数が増える。	市内新規雇用者数 2021年度 87% ↓ 2024年度 100%	市内新規雇用者数 100%